

ジャーナリストたちの現場から Vol.1

メディア研究部 東山浩太 / NHK放送文化研究所 渡辺健策

本稿は、2023年4月からNHK放送文化研究所のホームページで連載している「調査報告 ジャーナリストたちの現場から」の3回分に一部加筆・修正を加えて再録したものです。

連載では、いわゆる“オールドメディア”とされるテレビや新聞を中心としたジャーナリズムに向けられる、受け手側（読者・視聴者）の不信を意識したうえで、それに現場のジャーナリストたちがどのように向き合っているかを記録しています。

メディア環境は著しい変化の渦中にあります。環境の変化によって、これまでマスメディアが担ってきたジャーナリズムのあり方も大きな変革を迫られています。

健全な民主主義を支えるためには、ジャーナリズムは、変わらなければならない部分とともに、変わってはいけない部分があると感じています。

ジャーナリストやメディア組織は、変わるべき部分をどう変革し、守るべき部分をどう維持するのか。そのことを丁寧に説明せずに放置すれば、人々のジャーナリズムに対する理解はますますおぼつかなくなり、信頼も加速度的に低下するでしょう。

そこで、私たちはニュースや番組の取材・制作の現場に目を向け、ジャーナリズムの現在形を具体的に探ることにしました。連載ではニュースの送り手に対して、自らの実践について聞き取りを中心に調査しました。聞き取りでは、取材・制作に関する動機や着眼点、手法の工夫、それに問題意識を把握することを重視しました。それらが現在のメディア環境の中でどのような意義や課題を示しているか、私たちなりに考察しました。課題も含めて現在形を伝えることで、ジャーナリズムに対する人々の理解を図り、信頼をつなぎとめることに微力ながら役立てたらと思っています。

今回、再録する3回分は、NHKの地域放送局が手がけてきた実践例です。「足元と世界をつなぐ」「自己批判は報道への信頼をつなぎとめるか」は東山浩太が、「未知の環境リスクの『見える化』に挑む」は渡辺健策が担当しました。これらで取り上げたのは記者やディレクターのみでしたが、今後はより広い意味でのニュースや番組の関係者に対して調査を行うことにしています。そして、NHK以外のメディアの取り組みにも目を向けたいと考えています。

※登場する取材・制作者の所属・肩書は当時のものです。

足元と世界をつなぐ

～ローカル発国際ニュースの可能性～

東山浩太

(2023年4月21日掲載)

はじめに

ローカルから国際的なニュースを発信し続けている記者がいる。「中国で拘束された研究者」「新疆ウイグル自治区とのつながり」「ウクライナの大学との交流」など、社会の中で「少数派」と呼ばれる人たちの実情に光を照らすリポートの数々。手がけたのはNHK室蘭放送局の篁慶一記者だ。

一見、ローカルとなじみが薄そうに見えるこうしたテーマだが、同記者は人々に身近に感じてもらえるよう北海道とのつながりを軸に伝えている。自らの取材実践の役割についてどのように意識しているのか、記者本人に話を聞いた。



篁慶一記者

1-1 調査の目的

2005年にNHKに入局した篁記者は、青森放送局や沖縄放送局、東京の国際部や国際放送局などでの勤務を通じて、国際問題の取材に携わってきた。2020年9月から室蘭放送局に在籍している。

篁記者は赴任地を問わず、国際ニュース、特に少数者の人権がテーマになるものを継続的に発信してきた。今回の調査は、あくまで1人の記者のケーススタディーだが、国際ニュースをローカルから積極的に発信することの意義を考えてみたい。

篁記者が国際問題に関心を抱いたきっかけは、大学生のときの出来事だった。2001年9月11日に起きたアメリカ同時多発テロで、大学の知人が巻き込まれて亡くなったのだ。知人とはその年の春にアメリカの短期語学留学で知り合った仲で、大きなショックを受けたという。世界で起きていることが、自分の生活と決して無関係ではないと感じた原点となる体験だった。

東京の国際部などでは、中国や台湾に関する取材を手がけた。

「特に、中国政府による新疆ウイグル自治区の少数民族に対する、抑圧的な政策について取材を続けました。沖縄の基地問題を取材した経験などを通じて、『多数派が少数派に力でも何かを強いること』への疑問が強くなっていました。ウイグルの問題も大きく見ればそのことと無縁ではないと思いました。日本の人たちも無関心でいてほしくないと感じたんです」

新疆ウイグル自治区をめぐるっては、大規模な強制収容をはじめ、思想教育や虐待など、少



新疆ウイグル自治区

数民族であるウイグル族などへの深刻な人権侵害が指摘され、欧米が中国政府への批判を強めていた。日本には中国から逃れてきたウイグルの人たちが一定数いた。彼らは日本にいるからこそ本音を話してくれるかもしれない——**箕**記者は東京で、国際部などにいた2018年から2020年までの間、折を見てはウイグルの人たちのもとへ通い続けた。

1-2 在日ウイグルの男性を取材

その取材の成果が、2019年7月5日に全国放送され、1週間後に配信されたウェブ記事「絶望から生まれた勇気」¹⁾だ。日本国内からウイグルの人権問題の深刻さを明らかにしている。

記事にするまでの取材は容易ではなかった。**箕**記者によると、ウイグルの人たちにとってメディアは、彼らに話を聞きに来ることはあっても、実際にニュースとして報道することが少なく、不信感を抱かれるところもあった。そのため、機微に触れる情報を提供してくれるほどの信頼関係を構築するのに時間がかかったという。

記事内容を紹介する。

中国政府に対し、日本国内でデモなどを通じて抗議活動を行うアフメット・レテブさんは、大学院進学のために日本に来た。修了後は東



収容施設とされる建物(新疆ウイグル自治区内)

京のIT関連企業に勤めていた。故郷のウイグルにいる彼の家族は、納得のいく理由もなく、中国当局によって施設に収容されていた。

家族との連絡が途絶え、不安が募る日々の中で、あるとき、携帯電話に1通のビデオメッセージが届いた。現地の公安当局を名乗る男からのそのメッセージには、施設内で憔悴した父親の動画が添えられていた。さらに1か月後、男は日本国内のウイグルの組織について情報提供を求めてきた。「父親を人質にしてスパイ活動を要求してきた」と受けとめたアフメットさんは、家族の安全と引き換えに仲間への裏切り行為を選択することを迫られた。家族の安全を優先するか、それとも自分の信念を貫くべきか、夜も眠れず涙を流したという。

悩み抜いた末に2か月後、やはり不当な圧力に屈することはできないと決断し、男に対してもう連絡をしないでほしいと告げた。

その後、彼は**箕**記者に「顔を出し、実名を公表して自らの状況を訴える。公安当局にスパイ行為を迫られたこともすべて明らかにする」との決意を伝えた。「声を上げることができない故郷の人たちに代わって、何が実際に起きているかを自分が伝えたい」という思いから、信頼関係を作っていた**箕**記者に申し出たのである。

箕記者は、彼の家族が報復を受ける可能性

を指摘し、報道してよいのか、再度、確認した。しかし、彼の決意は揺るがなかった。

アフメットさんと家族の置かれた状況はこうして報じられた。

取材対象との強い信頼関係をどのように築いたのか。篁記者は、実はこの報道の1年前にアフメットさんと知り合っていた。1年の間、彼の話に耳に傾け、その思いを共有しながら、ウイグルの人権問題について積極的にニュースや特集を発信していた。

「そうした積み重ねが信頼につながり、『この記者ならば自分のことを確実に伝えてくれる』とアフメットさんが思ってくれたのではないかと篁記者は振り返る。

2-1 室蘭とそれまでの取材とのつながり

篁記者は2020年9月に室蘭局に着任した。室蘭局は北海道に7つあるNHKの放送局の1つで、^{いぶり}胆振・日高地方の取材を担っている。



室蘭放送局

室蘭局の取材担当地域には、先住民族であるアイヌの人たちが道内でも特に多く住んでいる。彼らの歴史や文化を取材する中で、篁記者はアイヌの人たちが受けてきた抑圧や差別の問題が、それまで培ってきた自らの問題意識と通底することを感じさせられたという。

「日本がアイヌの人々に多数派の論理を押しつけて彼らの誇りを奪い、同化政策を進めてきた歴史を改めて意識しました。中国の少数民族に対する抑圧的な政策などを取材してきましたが、過去に日本でも同じような問題が起きていたわけです。ひと事ではない。そうした過去があるからこそ、現在の人権問題については、それがどこの国でも起きうることに自覚的でありたいし、自分の持ち場でも取材を続けたいという思いを強くしました」

場所を問わず、抑圧される少数派へのまなざしを大切にするという自らの取材姿勢の原点を確認した篁記者は、室蘭を拠点として、北海道から国際問題の取材に取り組むことになる。

2-2 北海道で始めた中国取材

着任して早々、篁記者には同僚記者から引き継いだ取材案件があった。道内に住んでいた中国人研究者が、中国当局にスパイの疑いで拘束された事件だ。

札幌の北海道教育大学で、東アジア国際政治史を研究していた袁克勤^{えんこくきん}元教授（2021年3月まで在職）は、中国籍であるが日本で30年以上暮らし、永住権を得ていた。留学生の受け入れ窓口となるなど、日中の学術交流にも尽力し



ウェブ記事「2年前、中国で消えた父」より
袁克勤さん（Facebook より）

ていた。その袁元教授が、2019年5月、法事で中国に一時帰国した際、何者かに連れ去られ、それから10か月間、消息不明となったのである。

篁記者が取材を引き継ぐ前までの、この事件における2つの大きな局面を説明する。

- ① 長期間、袁元教授と連絡がとれない状況になっていることに関し、2019年12月下旬、仲間の研究者たちが安否について情報提供を呼びかける「緊急アピール」を行った。
- ② 翌2020年3月下旬、元教授について、中国政府は会見で「スパイ犯罪に関わった疑いで、中国当局により取り調べを受けている」と拘束を認めたが、詳細は示さなかった。

日本国内で長年にわたり研究・教育に携わり、教え子にも親しまれてきた研究者が、突然、中国に拘束されたことに多数のマスメディアが注目し、特に北海道のローカルメディアは問題視して取り上げた。

2-3 「2年前、中国で消えた父」掲載

篁記者はこの事件について、袁元教授が中国籍であるために、日本政府が解放に向けて積極的に動きづらかったことを認識していた。

しかし、ローカルの視点からすると、道民の1人の人権に関わる重大事だと考え、「まず北海道で問題提起することが欠かせないし、かつ、中国取材の経験が多少なりともある自分なら役に立てるかもしれない」と自ら希望し、取材を引き継いだという。

篁記者が引き継いだあとの事件の動きについて、2つの大きな局面を説明する。

③ 2021年4月、中国政府は会見で、袁元教授はスパイ容疑で起訴され、自供していると発表。法的な権利は守られているとする一方、起訴内容や裁判予定は明かさないうままだった。

④ 翌5月、元教授が拘束されて2年となったのを機に、長男の袁成驥さんが支援者とともに札幌や東京で会見を開く。元教授が起訴されたこと、その後、初めて弁護士に接見でき、争う姿勢を見せたことを報告し、早期解放を訴えた。



ウェブ記事「2年前、中国で消えた父」より
袁成驥さん

篁記者は札幌の袁成驥さんのもとに2020年11月から足しげく通った。袁さんからは父親の無実を信じていること、証拠も示されないまま拘束が続いていることへの心境を聞いたという。

篁記者は、袁元教授が拘束されてからまもなく2年となる2021年4月27日、事件の経緯と課題を伝える特集を道内向けに放送。5月20日、改めてNHK北海道のウェブサイトには「2年前、中国で消えた父」²⁾として記事を掲載する(前述④の時期)。

同記事では、袁元教授のように中国を訪れた研究者などが拘束されるケースが相次いでいること、背景には「反スパイ法」が存在する可能性を挙げている。

反スパイ法とは、2014年に施行されたスパ



2年前、中国で消えた父
ほっとニュースウェブ
2021年3月20日（木）午後2時30分 更新

2年間、父に会うことも、声を聞くこともできず、その詳しい理由さえも分からない。それが、乳

同記事より

イ行為を取り締まるための中国の法律である。スパイ行為の定義が曖昧なため、恣意的に運用される可能性が指摘されている。

記事でも、世界の人権状況を調査したアメリカ国務省の報告書を紹介する形で、中国当局が、当局に対する政治的な反対の声を抑え込もうと恣意的な拘束を行っているおそれを指摘している。

そのうえで、日本・中国ともに研究者が当局からどう見られているかに気を遣い、研究に非常に慎重になっている点を危惧。本来、保障されるべき「学問の自由」が脅かされることを、識者のコメントを紹介しつつ問題提起している。

筆者のこの記事とほかのマスメディアのものを比較すると、スタンスに違いがある。袁元教授の拘束の理由について、ほかのメディアの中には、「過去に民主化運動に参加していた」「研究内容が中国政府の歴史観に抵触した」など、引用元や根拠を明らかにしないまま言及したケースもあったが、筆者の伝え方はそれらとは異なっていた。

「裏がとれないことは、もっともらしく書かないようにしました。不必要に踏み込んだことを

書けば、ミスリードや、ご本人やご家族に迷惑をかけるおそれもあるからです。一方で、拘束された理由は、読者の関心が高い点でもある。そこで、中国の人権問題に詳しい東京大学大学院の阿古智子教授の見立てを盛り込みました。『推測するしかない』という断りを明記し、『扱っていた資料が中国の国家機密にあたる疑いがかけられた』可能性や、『袁さんから何らかの情報を引き出すために恣意的に拘束した』可能性を挙げました」

記事では、このように反スパイ法のもと、あらゆる情報が後づけで国家機密に指定される現状を伝えている。

そして、袁元教授について中国当局は、どのような行為を犯罪とみなしているのか、適正な手続きを守っているのか。また健康状態など、元教授の置かれている状況をつまびらかにしていない。このため、「法的な権利は守られている」(前述③)という当局側の主張はあるものの、結局、人権が保障されているのかが疑わしい点を懸念している。

「中国政府については、長期間、袁元教授と弁護士の接見を認めず、拘束の理由も具体的に説明しない姿勢が、国際的に見て人権を保障しているとは思えませんでした。が、その点に対する言い分を聞かなければフェアではないと考えましたので、2021年4月22日の中国外務省の定例記者会見で、現地のNHKの記者に質問をしてもらいました」

4月22日の記者会見とは、中国外務省が、袁元教授についてスパイ容疑で起訴され、犯行を自供しているとした会見である(前述③)。



同記事より
中国外務省の定例記者会見 2021年4月22日

この会見の前に筆記者は、国際部に元教授のことを尋ねてもらえないかと打診し、調整の結果、現地の記者が質問してくれることになった。本人の状況について正式な発表が1年以上ないことについて、中国当局の言い分を聞くためであったが、図らずも状況が変わったことがわかった。

この記者会見の内容は、当日や翌日に複数のマスメディアが報じた。

袁元教授のスパイ容疑での起訴という事実は、筆記者と現地の記者との連携によって初めて明らかになった。これは、支援活動にも影響を及ぼした。袁成驥さんと道内の研究者たちで作る支援団体は、5月25日に札幌、31日に東京で記者会見を開き(前述④)、元教授の早期の無事解放を強く訴えた。すでに起訴されてしまっているという切迫感が彼らの活動を後押しした。

3-1 ローカル発国際ニュースの意義

このほか、筆記者は、日本と新疆ウイグル自治区の学術交流の立役者を道内で探し出して取材したり³⁾、室蘭工業大学と学術交流をしていたウクライナの大学教授の戦禍の思いを伝えたり⁴⁾するなど、室蘭や北海道という自分の足元と世界をつなごうと発信を続けている。



日本とウイグル、紡いだ絆

日本とウイグル、紡いだ絆
2021年7月1日(木) 19:00-19:45(録音あり)

大規模な強制収容をはじめ、強制労働や不当な起訴など、イスラム教を信じる少数民族へ

北海道とウイグルの学術交流についてのウェブ記事
「日本とウイグル、紡いだ絆」より

国際ニュース、とりわけ少数者の人権という、地域とは一見、縁の遠そうなテーマを発信し続ける――。

筆記者に自らの取材の役割について意識していることを尋ねると、国際情勢を地域の人々の通念や文化にとって理解しやすい枠組みで示すこと、また、地域の在日外国人へメッセージをアナウンスすること、の2点を挙げた。

「私は北海道の記者ですから、第一の受け手は北海道の人たちを想定しています。私には、多数派から理不尽に外された人たちの声を拾い上げて伝えないと民主主義が成り立たない、との思いがあります。だから人権問題は、どこにいても取材したい。人権や自由の抑圧や、尊厳が傷つけられることは、バラバラに起きているように見えてもつながっている……。そんな想像力を働かせてもらえるよう、地域との具体的な関わりを示して伝えているつもりです。

また、大都市でないローカルでも、人権が厳しく制限された国から逃れてきた人たちが暮らしています。そうした人たちにとっては、メディアが自国の抱える問題をどう扱うかは大きな関



篁慶一記者

心事です。東京だけでなく、身近な地域からも情報を発信していくことが『無関心ではない』というメッセージとなり、少数派の人たちを力づけることにつながれば、と思っています」

これまでの篁記者の言葉や取材実践から、ローカル発国際ニュースの意義を考える。

彼は遠い国外の、少数派の人権問題であっても、国内のローカルの人々と関係するという視点に立っている。グローバルな社会では、いわば「私たちの地域の中国問題/ウイグル問題/ウクライナ問題……」などが、どんな小さなコミュニティにも存在しうるからである。

ローカル発国際ニュースの意義とは、地域の人々のコミュニティと、抑圧された少数派のコミュニティが、まったくの別物というわけではなく、実は同一線上にあるのだということを、少しでも多くの人に想像してもらうことにあると言えるのではないか。

場合によると、自分たちも抑圧される側にいたかもしれない……こうした想像力が働かないと、少数派の苦しい境遇や自由を求める気持ちに人々が共感するまでには到底至らないであろう。

今回はあくまでもNHK室蘭局の篁記者の実践を例に見てきたが、国際的な文脈を踏まえた

うえで、国内の弱い立場の人々に対して寄り添う視点の重要性を確認できた。こうした視点を持ち続けることは、日本のどこの地域にいても、きめ細かい国際ニュースの発信に役立つのではないか。

3-2 課題の検討

一方、ローカル発国際ニュースの課題についても検討する。

篁記者は、筆者の聞き取りに対し「国際ニュースについて十分な背景説明ができていないか」が、悩ましいと述べている（下図を参照）。

ローカル発国際ニュースの課題（篁記者による）
<ul style="list-style-type: none"> ・目立つ出来事・当事者が少ない ・インパクトのある映像を厚く取材しがち
<p>→ ニュースの背景説明が十分にできるか？</p>

彼の説明によると、大都市圏に比べて地方では国際情勢について「目立つ出来事」や「直接の当事者」などが少ないという実情がある（中国人研究者のケースは例外的である）。もちろん、その中でも伝えるべき事柄や意味を探すわけだが、テレビニュースの場合、映像的にインパクトのある出来事や人物であれば、どうしてもそこを厚く取材しがちであるという。

したがって、個人のエピソードを強調することを通じて、問題となるテーマを伝えることが多くなる。その場合、個人のエピソードにばかり焦点が当たってしまいがちだ。このため、背景にある社会の課題を十分に意識して描くことが必要である。

例えば、少数者の人権というテーマでは、目に見える部分のみならず歴史や社会的構造を十分に理解してもらうことが、複雑な問題の本質を伝えるうえで欠かせないだろう。

その観点からすると、限られた放送時間に収めなければならないテレビ放送よりも、ポリウムの面で制約が緩やかなデジタル（ウェブ）発信は、可能性を秘めていると言える。

ローカルメディアでも、デジタル媒体であるウェブ記事の発信が活発化していくことによって、目立つ出来事や人物のみならず、時に放送が伝えきれないこともあるニュースの背景説明が一層可能になると見られる。

今回、聞き取りに応じてくれた篁慶一記者は、ローカルの取材環境について、「大都市圏に比べて取材要員の少ないローカルメディアでも、行政機関などの取材をカバーすることが欠かせないが、一方で、独自のテーマを背景も含めて深く理解するために、息の長い取材に取り組むことも大事だと思う」と話していた。

マスメディア各社には、地域の取材拠点を整理・縮小する動きが広がっており、人々の情報過疎に対する不安が高まりつつある。マスメディアが地域の信頼を得るためには、紙媒体や放送と、デジタルを組み合わせたニュースの発信の充実が欠かせない。そして、容易なことではないが、課題の本質に迫る取材者を擁する体制を維持していくことが求められる。

.....

追加調査の報告

本稿では、ホームページで掲載した内容に以下を追加する。

地域を軸に国際的な人権問題を伝えるニュースを発信しているのは、篁記者に限ったことではない。

NHK帯広放送局が2023年5月25日に配信した『『保健室の先生』からガーナの先生に性教育で未来を守る』⁵⁾もその1つだ。

この特集では、北海道・十勝地方の大樹町で養護教諭を務めていた池田さゆり^{たいき}さんの活動を取り上げている。

彼女は、現在、JICA（国際協力機構）の青年海外協力隊の一員として、西アフリカのガーナの小・中学校で保健の授業などを担当している。その中で「布ナプキン」の作り方など、性に関する知識の普及や啓発に携わっている。

というのも、ガーナでは若年妊娠や性感染症が社会問題となっている。

そもそもガーナには、貧困のため高価な紙ナプキンが手に入れない子どもが多いという現状がある。その中で池田さんが知ったのは、「女の子自身がお金のある男性と寝て、セックスをしてお金をもらって生理用品を買う」という現地の実情だった。こうした悪循環が、若年妊娠や性感染症がまん延する要因の1つであるという。

池田さんは大樹町の中学校で養護教諭として性教育に力を入れてきた。その経験を生かし、悪循環を断つために、手製の布ナプキンを普及させようとしている。

リモート取材した特集では、こうした彼女の活動がまとめられている。生理用品を手に入れる機会が限られ、避妊など性にまつわる権利も十分に保護されていない状況は、少女たちの人権の侵害である。日本人女性はその状況を改善しようと奮闘していることがわかる。

大樹町や北海道の人たちは、自分たちの暮

らす地域で培った経験を生かして活動している女性を見て、遠い海外のことであっても一定のつながりを感じただろう。

取材したのは2021年に入局した^{かみだ}嘉味田朝香記者だ。ローカル発国際ニュースの取材についてこう語る。

「帯広局の管内ではなかなか国際的なテーマに直接関係する人物を探すのは難しいです。そんな中でもJICAの拠点があるので、まだ恵まれていると思い取材を続けています。全国向けに放送されることは大切だと思いますが、私が暮らす地域と海外を直接結びつけるようなニュースの大切さも感じています」

嘉味田記者のような、地域で取材する若い世代の記者たちは「足元と世界をつなぐ」報道にどのような意味を見いだしているのか。稿を改めて調査したい。

(ひがしやま こうた)

注：

- 1) 記事の英語版が以下「NHK WORLD-JAPAN」のホームページで閲覧できる。
<https://www3.nhk.or.jp/nhkworld/en/news/backstories/616/>
- 2) <https://www.nhk.or.jp/hokkaido/articles/slug-n71750a438b01>
- 3) <https://www.nhk.or.jp/hokkaido/articles/slug-n98069fd0f932>
- 4) <https://www.nhk.or.jp/hokkaido/articles/slug-n5121f90d4ba2>
- 5) <https://www.nhk.or.jp/hokkaido/articles/slug-nc980e60417ea>

閲覧日：2023年10月30日

#02

未知の環境リスクの「見える化」に挑む

～PFAS汚染 不安に向き合う調査報道～

渡辺健策

(2023年5月31日掲載)

はじめに

マスメディアに対する信頼がかつてなく揺らいでいるいま、地域の人々の声に耳を傾け、共感し、共に歩みながら解決策を探ろうという試みが注目されている。有機フッ素化合物による環境問題を取り上げた『クローズアップ現代』「追跡“PFAS汚染” 暮らしに迫る化学物質」(2023年4月10日放送)の取材チームの手手法もその1つだ。NHKでは2019年と2022年にもPFASをめぐる問題を取り上げている。人体への影響が十分に解明されず不確定要素が多い中、住民の健康不安を訴える声に正面から向き合い、未知の環境リスクの「見える化」に挑んだ調査報道チームの一連の歩みを追った。

PFAS(ピーファス)……約4,700種類ある有機フッ素化合物の総称。水や油をはじき熱にも強いことから、調理具表面加工や半導体、包装紙、防水服などに広く利用される。自然界でほとんど分解されず、食物連鎖を通じて人体に蓄積される。一部のPFASは、脂質異常症、腎臓がん等の健康影響が指摘されているが、PFAS全体の有害性については未解明の部分が多い。

このうちPFOS・PFOA・PFHxSの3つが国際条約で製造・使用禁止となっている。

「何が分からないかも含めて伝えよう」

取材にあたったのは、報道番組センター、第2制作センター、沖縄放送局、横浜放送局横須賀支局の記者・ディレクターの計5人から成る調査報道チーム。その結成のきっかけは、報道番組センターの渡邊覚人ディレクターからの1つの提案だった。

渡邊ディレクターは、前任地・福岡局でアメリカ軍の枯れ葉剤など有害化学物質の問題を取材していたが、2021年に報道番組センターに異動したあともこの分野にこだわり、人体や環境への影響が指摘され始めていた有機フッ素化合物PFASの問題に関心を寄せていた。当時、PFASをめぐるのは、沖縄のアメリカ軍基地周辺の飲み水汚染が地元メディアなどで報じられていたが、さらに神奈川県横須賀基地でも新たに海への流出の可能性が指摘され、基地の司令官が地元自治体に謝罪する事態となった。これを契機に全国放送でPFAS問題を掘り下げたいと渡邊ディレクターは提案したのだった。当時、NHKではこの問題を沖縄のローカル放送ではある程度伝えていたものの、全国放送で取り上げる機会はまだまだ少なかった。



渡邊覚人ディレクター（報道番組センター）

渡邊ディレクター：提案は最初、「アメリカ軍と環境汚染」という切り口にしていたので

すが、取材の過程で少し考え方が変わり、PFAS汚染の問題というのは基地の是非とはいったん切り離して、環境全体の問題として捉えなければいけないと思うようになりました。フライパンや防水服など、広く使われている化学物質だからこそ関心も高く、沖縄のアメリカ軍基地周辺だけでなく、首都圏や愛知、大阪などでもPFASの一部が高い濃度で検出されて問題になっていました。アメリカでは数多くの裁判でPFAS被害が争点となり、疫学調査の結果もあるので、“被害者像”が明確でしたが、日本ではまだ被害の真相が見えていない。

しかし、「詳しくは分かっていないけど、少なくともここまで分かってきている」ということを、「予防原則」のスタンスで伝えていく必要があるんじゃないか、と考えていました。いま動かないでいて将来、手遅れになってからでは遅い。影響があるのかないのか、まだよく分かっていないことも含め、全体像を描く方向で取材を進めることにしました。



2022年11月9日「NHK NEWS WEB」より

渡邊ディレクターは、高濃度のPFASが検出された現場のある沖縄放送局、横須賀支局の記者と共同で取材を進め、2022年11月9日

『おはよう日本』で、特集「“永遠の化学物質” PFAS相次ぐ検出 いま何が…」を放送し、加えて「NHK NEWS WEB」でもWEB特集を発信した。さらに次の番組に向けてリサーチを続けていたところ、たまたま取材先で出会った科学番組担当の荻田章^{かんだ}ディレクターと情報交換するうちに意気投合し、連携して取材を進めていくことになった。

環境問題に精通する荻田ディレクターは、この放送より3年前の2019年5月15日に、PFASによる環境汚染問題を『クローズアップ現代+』「化学物質“水汚染”リスクとどう向き合うか」でいち早く取り上げた経験がある。この番組では、PFASの一部が人の健康に害を及ぼすおそれがあると各地で報告されていることや、国際条約で製造・使用が禁止され、各国が対策に乗り出したことを伝えた。この2019年の番組の取材時から荻田ディレクターが試みていたある取材手法が、その後の調査報道チームの基本スタンスともなる。

地域の人々の声に向き合うことが出発点



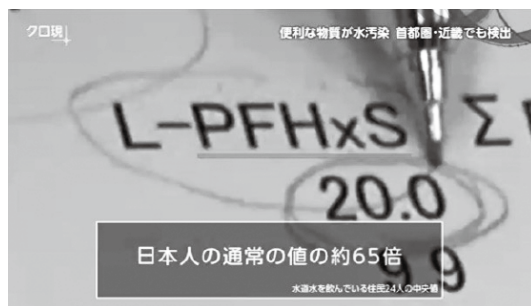
荻田章ディレクター（第2制作センター）

荻田ディレクター：PFASの問題を取材していて難しいのは、健康影響がスパッとした分かりやすいものでないことです。疫学調査

の知見があるものの、健康影響のメカニズムは分かっていない。症状がほかの疾病でも起こりうるのでPFASだけが原因と断言しにくい。ほかの典型的な公害のように因果関係が明らかな健康被害に比べてその点が難しい。

2019年の『クローズアップ現代+』のときに強く印象を受けたのは、飲み水から高濃度のPFASが検出された地域の住民を取材すると、皆さんが漠然とした不安な気持ちを抱いていたことです。自分たちが口にしてきた飲み水に含まれるPFASがどこまで体に影響を及ぼすおそれがあるのかが分からない。一方で、環境科学の専門家の中にはこの問題に関心を持っている先生もいるのに、自ら動くきっかけをつかめないでいる。だったら、どちらにも接点を持っている私たち取材者が両者を結びつけて、そこから新たに分かったファクトを伝えたいのではないかと考えました。

以前から取材していた京都大学の小泉昭夫名誉教授に「沖縄で血液検査をやっていただけませんか」と打診したところ、即座にいい返事をいただいて。沖縄局の担当者がそれを住民に伝えて、血液検査を希望する人を探してくれました。



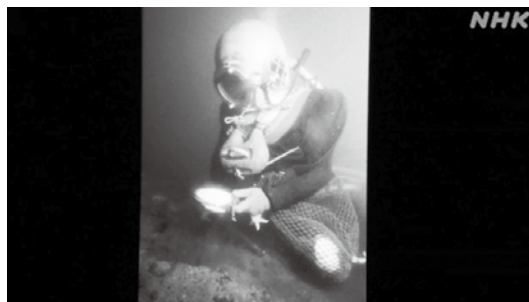
2019年5月15日放送『クローズアップ現代+』より

この時、番組担当者たちの中で議論になったのは、調査の主体は誰なのか、ということだった。自分たちNHKなのか、それとも研究者なのか、住民なのか。「客観報道」という観点から第三者的な立場を取り続ける従来のスタンスと違い、当事者とともに歩むアプローチを選んだとき、取材者はこうした問いに直面する。荻田ディレクターによると、調査自体を研究者とNHKの共同で行うことも一時は考えたというが、議論の末、行き着いたのは、調査主体はあくまでも大学であり、自分たちは不安を抱く住民の思いを研究者に伝えることで両者の橋渡し役となり、客観性を保つことだった。

荻田ディレクターたちがこのとき番組で伝えたのは、沖縄の基地周辺の住民の血液中に、PFASの一種のPFHxSが多く含まれ、それまで検出されていた日本人の通常データの65倍に達していたことだった。

荻田：血液検査は、一部のPFASが人間にも実際に影響を及ぼしている可能性があるという「証拠」として、非常にインパクトが大きいのではないかと考えていました。このときは沖縄の地元紙も次々と後追い記事を出してきたほどです。

不安を訴える住民の声に耳を傾け、その思いに共感し、ともに解決策を模索していくスタンスは、それから3年後の新たな取材局面でも実践されている。2022年11月9日放送の『おはよう日本』の特集では、PFASが流出した疑いのあるアメリカ軍横須賀基地（司令官が市に謝罪）周辺の海で祖父の代から潜水漁を営む男性を取材し、その声を伝えた。



2022年11月9日放送『おはよう日本』の特集より潜水漁を営む小松原和弘さん

(小松原和弘さん) 悔しいですね。流してはいけないものをやっぱり流している。いつから流していたのか、海にどれだけ影響を及ぼしているのか、知りたい。おじいさんうちの父親も潜ってきている海で、私も後を継いだ海ですから、やっぱりこの海は守っていきたいと思いますしね。



古市悠記者（横浜放送局横須賀支局）

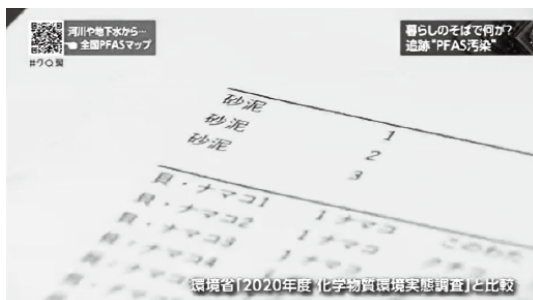
古市記者：取材していて感じたのは、小松原さんが漁師としてのプライドをすごく持っているんだなということでした。消費者に提供するものは、自分が責任を持てるものしか提供したくない、という気持ちがすごくあって、危険性のあるものを提供していたことがあとになって分かることのほうが怖いという話をしていました。

その思いに共感して、ぜひ一緒に調べましょうとなったわけですが、しっかりとした意

識を持ってこの問題に臨んでいる小松原さんの期待に応えなくちゃいけないと思いました。

この放送のあと、取材チームは小松原さんの意向を受けて、彼がいつも漁をしている横須賀基地周辺の海底の砂と、この海域でとれた貝類のPFAS濃度の測定を、京都大学の原田浩二准教授に依頼することにした。このときも取材チームは、「影響の有無を調べてほしい」という小松原さんの意向を研究者につなぐ「橋渡し役」に徹することで客観性を保つべく、立ち位置を確認していたという。

2023年4月10日放送の『クローズアップ現代』では、このエリアの貝類からは、過去の国の調査と比べて高い濃度のPFASは検出されなかったこと、しかし海底の砂からは高い濃度のPFASが検出されたことを伝えている。



2023年4月10日放送『クローズアップ現代』より横須賀の調査結果



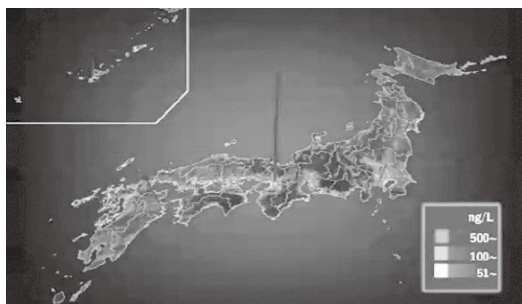
同番組より

(原田浩二准教授) 砂泥に住む、ほかにもさまざまな動物がいるわけですね。ある程度の(生物)濃縮等がかかっていくことはありうると思うところなので、調査を充実させる必要があるのではないかと考えております。

古市：海産物にどれだけ影響があるのかは今回の調査では分からなかったの、ある意味、問題提起するだけで、答えは出なかった。でも、祖父から3代にわたって同じ場所で漁を営んできた自分たちの大切な海が汚されているという彼の思いには、すごく共感しましたし、自分たちも何とかしたいという気持ちがありました。

環境問題ってどうしても、「グレー」ではあるけど「クロ」とは言えないところがあって、その一方で風評被害の心配もあって、放送することによって意図しないネガティブな影響が出るということもありうるから、いろいろな配慮をしながら表現を考えなくてはいけない。難しいなと思いました。

環境リスクを「見える化」する



2023年4月10日放送『クローズアップ現代』より全国汚染マップ

この番組で取材チームが初めて試みたのが、PFAS濃度が国の指針値(水1リットルあたり50ナノグラム)を超えた全国すべての測定地点

を地図上に示した「全国汚染マップ」の作成だった。

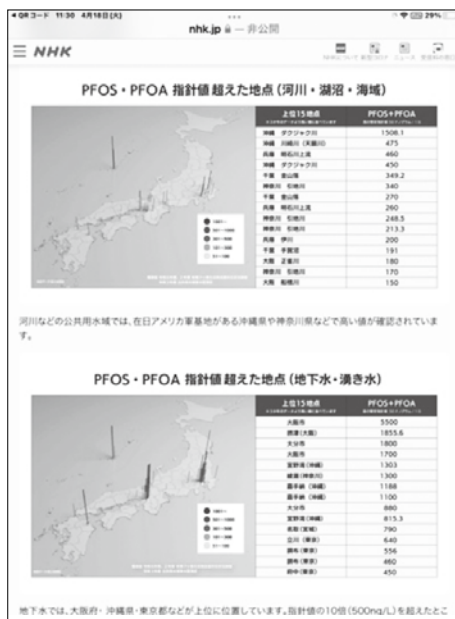
河川水や地下水などに含まれる環境中のPFAS濃度は、地域によって大きな偏りがある。局地的な高濃度汚染がどこにあるか、一目で分かるようにするのが「全国汚染マップ」だった。

荻田：環境省が発表した各地のデータは測定地点が分かっているので、1つずつ緯度・経度を割り出せばデジタルマップにできると私が発案しました。

加えて、放送の前日に担当プロデューサーから「全地点139か所の地名と検出数値を番組のWEBで公開したらどうか」と提案があり、私はそこまでは想定していなかったんですけど、「やってやれなくはないです」と答えました。急ぎょエクセルデータから必要箇所を抜き出して、デジタル担当のディレクターにも手伝ってもらってWEBにアップしました。やはり視聴者の関心を考えると、全国地図だけでは自分の地域がどうなっているのかが読み取りにくいので、その疑問に応えたほうがいいんじゃないかと。

曖昧さが不安を招くということもあるので、自分のそばに問題となりうる場所があるのかということを知っておいたほうが、番組を見ている方の関心も高まって、次の住民運動とか行政の動きとかにつながるんじゃないかという思いもありました。

渡邊：マップ化したのは環境省が公表している3年分のデータですが、そこに入っていない自治体独自の調査も多数あります。しかも、自治体調査の数値のほうが国の調査より高



『クローズアップ現代』のWEBより全国139か所の地名と検出地を公開

い場合も少なくありません。今回のマップでは、時間とマンパワーの制約もあって、それらをすべて反映しきれませんでした。この点は今後の課題と感じています。

汚染源の追及 どこまで踏み込む

あらゆる環境問題に共通する課題、それは、有効な対策を考えるためには、汚染源の特定を避けて通れないということだ。しかし、国が取りまとめたPFASの全国測定結果では、その98%は「発生源不明」と発表されている。この点に取材チームはどう臨んだのか。

渡邊：国の発表では「98%は発生源不明」とされているが、それを調べるのが僕らの仕事だろうと、取材チームの中ではみんな口をそろえて言っていました。「国が不明って言うているから我々が調べました」、それこそが報道機関の役割だと考えていました。

番組では、東京・多摩地区にある東京都水道局の浄水場11か所でもPFAS濃度が目標値を超える地下水の利用を停止し、ほかの水源地の比率を上げたこと、これまで水道水を使っていたことに不安を感じた市民グループが希望者を募って血液検査¹⁾を行ったことを紹介した。PFASの血中濃度をめぐっては、アメリカでは健康リスクが高まるとされる値として、1ミリリットルあたり20ナノグラム以上と定められている。血液検査で、このアメリカの指針値を大きく上回った女性は次のようにインタビューに答えた。

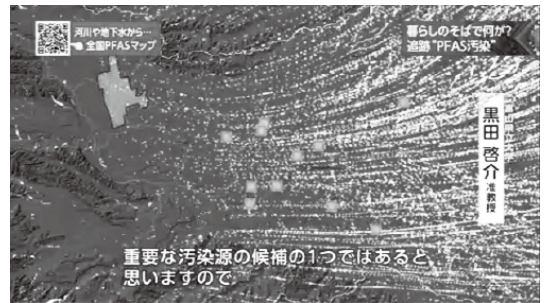


2023年4月10日放送『クローズアップ現代』より

(高木比佐子さん) 私の体はこれからどういふふうになっていくのか、不安は募りますね。多くの方が(地元)国分寺の水に誇りを持っていたと思います。それが汚染されているってどういうことなの。

汚染源はどこなのか。番組では、小金井市議会で採択された意見書が、アメリカ軍横田基地

が過去に泡消火剤の漏えい事故を起こしたとして、汚染源の1つである可能性を指摘していることに言及した。また、専門家が行った多摩地域の地下水の流れのシミュレーションで、汚染された水源の上流に横田基地があることを、専門家の見解とあわせて伝えた。



同番組より 地下水の流れのシミュレーション



同番組より

(富山県立大学・黒田啓介准教授) 生活系の排水とか事業所からの排水もちろんあるが、地下水の上流をたどっていくと、やはり横田基地での泡消火剤というのは、重要な汚染源の候補の1つではあると思いますので、調査することは重要だと思います。

渡邊：苅田さんが地下水のシミュレーションができる取材先を見つけ出してきて、専門家に聞いても、みんな口をそろえて「おそらく横田基地が原因の1つだろう」と言っていましたし、それをちゃんと取材して情報を取っ

てきて押さえるのは大事だと思っていました。国が認めていないから基地のことには触れないというほうが不自然ですし、フェアじゃないと思うんです。アメリカ軍も自国内ではPFAS汚染への関わりを認めているので、それも含めて言及すべきだと考えました。

沖縄基地問題にどう向き合うべきか

取材チームには、PFAS汚染への社会的な関心の高まりを複雑な思いで受けとめている者もいた。沖縄局の宮原啓輔記者は、2022年11月の『おはよう日本』の特集の放送後に東京へ異動した前任者、西林明秀記者から引き継ぐ形でPFAS取材班に加わった。沖縄では、これより6年前の2016年ごろから、地元紙や民放がアメリカ軍基地の周辺にある水源のPFAS汚染の問題を報じ始め、不安を訴える住民に寄り添うスタンスで、国やアメリカ軍に対策を求めている。この段階ではNHKがかなり出遅れていたことは否定できないと、記者たちはその胸中を語る。



西林明秀記者（沖縄放送局）

西林記者：PFAS問題は当初、沖縄だけの問題と捉えられていたので、東京では、「PFASって何？」くらいの感覚で、全国ニュースにはなかなかならなかった。もう

ちょっと馬力をもってできればよかったのかもしれないが、問題の掘り起こしという点ではあまり貢献できなかった。住民の血液中の濃度が高いと分かり、そこから新しいフェーズに入ったと思う。



宮原啓輔記者（沖縄放送局）

宮原記者：市民団体の方々が啓発活動とか国への要請とか運動をしていた中で、どちらかというと我々は国のコンファームというか公的機関が認めることが少なかったこともあって、PFASに関するニュースを出しづらかった側面もあったのかなと思います。私個人の気持ち的には、問題だって言いたいと思いつつも、じゃあどこまで危険なのかとか、本当に基地由来と言えるのかとか、それを指摘するための証拠の積み重ねというのがこの問題は難しいのかなと、自分の気持ちと現実のギャップを感じていました。

そうした経緯の中で、前述の2022年11月の『おはよう日本』で報じた全国放送の特集は、PFAS問題が沖縄に限らず、全国各地に散在する高濃度の検出地域に共通する問題であることを明確に示した。このときスタジオで解説した西林記者は、今後の課題として、▶日米が連携して基地周辺の汚染調査と対策にあたること、▶PFASのリスクを評価するため、現行の

指針値に代わる明確な基準を示すこと、の2つを挙げている。

西林：基地反対という主張は、沖縄でもすべての人が賛同しているわけではなく、基地問題へのスタンスで見ると沖縄は分断されている。そういう中で“生命に関わる環境問題”というPFAS問題の切り口は、県民全員に共通する問題として当事者意識を広く共有できたことに意味がある。また沖縄以外の本土でも同じ問題に直面していることで、沖縄と本土の人々が共感できる余地が出てきたと思う。

一方、沖縄での取材を引き継いだ宮原記者は、2023年の『クローズアップ現代』に向け沖縄県の担当者にインタビューを申し込んだ際、相手から予想外の反応が返ってきたことに驚いたという。県の担当者が思わず漏らしたのは「なぜいまさら、あらためてインタビューするのですか」という言葉だった。

宮原：PFASの問題は、沖縄ではある意味、ずっと放置されてきた。もう何年も前から、沖縄で問題が明らかになって、県が調査結果を発表したり、国に対策を要請したりしてきたのに、全然事態が動かなかったわけです。しかも沖縄の場合は、人口の大部分を占める都市部の水源の大多数が汚染されている疑いがあり、多額の費用をかけて高性能の活性炭でPFASを除去している。本土のほかの地域に比べて深刻度が違う。首都圏で問題になると、こんなに話題になって国もメディアも動くのに、沖縄がいくら言ってもすぐには動いてくれなかった。

「それこそが重大な問題なのだ」と沖縄側から強く訴えたいところなのだ気づかされました。

“日米の格差”という現実をどう捉える

取材チームがもう1つ目の当たりにしたのは、日本とアメリカのPFASをめぐる対応に歴然とした格差があることだった。番組では、アメリカ政府が1兆3,000億円（日本円換算）の予算を投じて対策の強化を進めていること、水道水の新たな規制値案として、PFOSとPFOAそれぞれ1リットルあたり4ナノグラムという値を提示したことを伝えた（日本の目標値はPFOSとPFOAの合計で50ナノグラム以下）。また、アメリカ軍も環境問題の専門家や住民と話し合い、水の浄化対策に協力していることを描いている。牧草が汚染された農圃では、干し草を別のものに代え、牛乳のPFAS濃度の検査も行われているという。



いずれも2023年4月10日放送
『クローズアップ現代』より

渡邊：アメリカ取材では、本当にとにかく行政の姿勢が全然違うということが一番大きかった。政府の姿勢として厳しくやっていくんだという明確な方針があるので、みんな同じ方向を向いているなと思いました。それはメディアも同じで、日本よりかなり積極的な印象でPFASに関する記事も多いです。それらに促されてアメリカ軍もしぶしぶ対応しているという印象です。

古市：身近なところにPFASがあつてすぐ近くに暮らしている人がいたり、市民の憩いの川が汚染されて日々の営みにも影響を与えたりしている。たぶん、日本でもまだ分かっていないだけで、探せばもっとたくさんあるんだろうな、とアメリカを見て思いました。

アメリカでもこの問題が指摘された当初は、国の対応が鈍くて、対策がなかなか進まなかったそうですが、ようやく最近になって対応するようになってきた。アメリカ軍も住民運動などのプレッシャーがあつて、ようやく動き出したのだということが分かりました。

評価と課題

2023年の『クローズアップ現代』の放送後に視聴者から寄せられた反響は、肯定意見と否定意見の双方とも多数に上ったという。共通して言えるのは、かなり高い関心を持って視聴してもらえたことだった。一方で、スタジオ解説については、リスクコミュニケーションの難しさを痛感したという。

荻田：PFASの問題をよく知っている人にとっては物足りない面もあつたようですが、まだ

この問題を知らない人が多い中で、問題の存在を知らしめたという点では好評でした。「政策決定者もこの放送を見ているはずだ」とか、「もっと調べてほしい」という感想もありました。

渡邊：特に問題意識が高い方からは、スタジオの解説が安心材料に寄りすぎているというか、政府の主張に乗っかっているんじゃないか、問題をわい小化している、というご意見もいただきました。そういう意図はなかったのですが、警鐘を鳴らす指摘を先にしてから、あとから安心材料を話していたので、前の警鐘部分を打ち消しているような印象があつたようです。説明する順番によって印象がまったく変わってしまう。リスクのニュアンスを正確に伝えるのは難しい。その点はより強く意識していく必要があると感じました。

2019年と2023年の2つの『クローズアップ現代』と2022年11月の『おはよう日本』の特集という、この調査報道チームが手がけた放送に対し、筆者は、最近マスメディアの間で実践が広がる「エンゲージド・ジャーナリズム」と、取材手法に共通点があることに着目している。エンゲージド・ジャーナリズムは、危機に直面するアメリカの地方紙などがジャーナリズムの信頼獲得に向けた新たな模索として実践しているものだ。市民の声に耳を傾け、双方向の対話を経て、市民を「オーディエンス」から「パートナー」へと見直す動きであり、同時に「透明性」と「説明責任」を伴うという特徴がある。

今回のPFAS取材班の試みは、沖縄や横須賀で不安を訴える地域住民の声に耳を傾け、

共感し、その思いを研究者に伝えることで橋渡し役となり、血液や海底の砂などの測定という新たなステージを切り開いていることが特徴的である。その向き合い方は、まさに取材対象を「パートナー」と捉える点で、エンゲージド・ジャーナリズムと共通の要素を持つと言える。取材チームのメンバーの志向性にもよるが、今後、さらに放送・WEBにおける伝え方に、取材プロセスも含めた「透明性」や「説明責任」も伴うようになれば、メディアに対する信頼の確保という観点からの価値は一層高まるであろう。

取材チームにとって、今回の特集・番組は1つのステップであり、今後、さらに取材を継続していくという²⁾。どのような取材・放送を視野に入れ、何を目指そうとしているのか、それぞれに聞いた。

渡邊：指針値を超えるPFASが検出された地点の98%が発生源不明と国は言っているわけですが、周辺に疑わしい施設があることは結構分かっている。基地や空港、工場など、ヒントは結構あるので、さらに汚染源の特定を追及していきたいと思います。

古市：PFAS環境汚染というのは調査報道に合った分野だと思う。水とか泥とか公共の場にあるものを幅広く調査していけばもっといろんなことが分かる。国の調査で分かった高濃度の地点周辺で重点的に調べていけば、効果的な調査報道ができると考えています。

蒨田：最初の番組のころは国の暫定基準すらなかったことを思えば、事態は少しずつ動い

ている。この問題を眠らせないために行政を動かすような提案を示していきたい。生命と環境という点に目を向けることで突破口を作り、基地も含めた全体の問題として考えていきたい。

宮原：PFASの問題は水道水だけでなく、農産物とか海産物とか食品全体に関わる問題なんだということを明らかにしていきたい。水源地を汚染されている人たち以外はどこかひと事のように感じているところがあるが、実は基地から離れた地域に住む人にも迫ってくる問題だから、みんなで考えていきませんか、というメッセージを伝えたいです。

(わたなべ けんさく)

注：

- 1) 2023年9月21日、市民グループと京都大学の原田浩二准教授は、東京・多摩地域の住民789人の血液検査を行った結果、国の調査の平均値の約2.3倍のPFOSとPFOAが検出されたと公表し、NHKをはじめ各メディアがこれを報じた。
- 2) 2023年9月15日、『おはよう日本』で熊本市や岐阜県各務原市^{かかみがはら}などでもPFASによる水汚染の問題が地域に波紋を及ぼしていることを伝えた。

自己批判は報道への信頼をつなぎとめるか ～一人称の番組の挑戦～

東山浩太

(2023年9月14日掲載)

はじめに

2022年4月、東京の航空会社が、福井県の福井空港を拠点に、福井と国内のテーマパークなどを結ぶヘリコプター便を就航させる計画を発表した。県内は沸き立ち、NHK福井放送局など地域の報道各社も大きく取り上げた。

しかし、翌月以降、会社が必要な事業許可の申請すらしていなかったことが判明。会社は取材に適切に対応しないまま、計画は宙に浮いた形となる。

NHKの担当記者は、自らの取材が不十分であったため、計画が実現するかのようには誤解させ、視聴者の信頼を失ったのではないかと自責の念でいっぱいだった。そんな彼を見て、後輩のディレクターが提案した。「あなた自身が出演して真相を追う番組を作らないか。このままにしてよいのか」と。

ヘリ便の計画に関する番組とウェブ記事は同年12月に完成し、放送・配信された。

失敗をなかったことにするのではなく、自己批判を示す。そして改めて事実関係を取材するという報道のスタイルは、現在のマスメディアの“信頼”にとってどのような意味を持つのか。このケースを通じて考察する。

1-1 ヘリコプター便の就航計画が宙に浮くまで

第1章では、ヘリ便の就航計画が宙に浮くまでと、それを伝えた報道の経緯を見ていく。

2022年4月27日、福井空港で、東京に本社のある「セレスティアル航空」(以下、セ社)の濱津昌泰社長が会見を行った。福井県が開いた空港活性化のための催しで、県知事や県幹部、県議会議員、自治体の長らが集まる中でのことだった。そこで発表されたのは、福井空港と東京ディズニーランド、大阪のユニバーサル・スタジオ・ジャパン、福井県立恐竜博物館(福井県勝山市)を結ぶヘリ便を就航させるという事業計画だった。



2022年12月12日放送『ドキュメント20min.』
「ヘリコプターが飛ばなくて」より
セレスティアル航空の会見(2022年4月27日)

運航プランによると、まずは乗客6人のヘリ4機で、首都圏と大阪へは1日2便、恐竜博物館へは1日4便の運航とする。所要時間と運賃は首都圏へは片道80分あまりで2万2,000円、大阪へは40分あまりで1万8,000円、勝山市へは5分で7,700円とするという。オンラインでの予約開始は5月1日とされた。

さらに県内にヘリポートを約20か所整備するなど、将来の事業拡大にも触れられた。

県北部にある福井空港には現在、定期便は

就航していない。大型ジェット機の離着陸ができない滑走路1本が残され、ふだんは防災ヘリやグライダー愛好家たちの練習場などに使われている。そこにヘリ便が就航し、軌道に乗って定期便化が実現すれば、定期便は1976年以来、実に46年ぶりの復活となる。

福井から東京に行くには、特急と新幹線を乗り継いで3時間半はかかるが、ヘリでは半分以下の時間で済み、運賃も途方もなく高額というわけでもない。

これらの好条件を備えた“夢の計画”に、地元の活性化につながると福井県は歓迎の姿勢を示し、杉本達治知事も「わくわく、ドキドキしている」と期待を寄せる発言をした。

これを受けて、会見当日からほとんどの新聞・テレビがニュースとして大きく取り上げた。

ところが、大勢の人に歓迎された計画はさっそくほころびを見せた。オンライン予約の受け付け開始日とされた5月1日に、予約の受け付けが開始されなかったのだ。5月10日には新聞1紙が、セ社が国土交通省に対し、航空法で定められた事業許可の申請をしていないことがわかった、と伝えた。

同社は翌11日にホームページで、当初の予定を延期して予約受け付けを7月ごろから始めると発表した。これを受けて報道各社は、事業が不透明になったことを伝えた。

その後、報道各社は、5月17日の定例会見で杉本知事が、会社の計画について「県がお墨つきを与えるという状況では現状も含めてない」と発言したことなどを伝えた。

7月になっても予約は始まらず、セ社のヘリは就航しないまま。セ社の動向を詳しく伝える報道は5月以降、ほぼなくなった。

1-2 NHKの12月の報道

セ社の持ち込んだ“夢の計画”の背景に迫り、課題を提起する報道がなされたのは、会見が行われた4月から約7か月後の12月だった。NHK福井放送局が12月9日に配信したウェブ記事「ヘリコプターが飛ばなくて」¹⁾と、同月12日に『ドキュメント20min.』で放送した同名の番組である。これらは異なる媒体で発表されたが、相互補完的な関係にある。

これらを構成するおおまかな要素を列挙する。

- ④ 当初、セ社の事業計画の実現性について疑いを抱かなかった担当記者が、一人称で番組や記事に登場し、自責の念を語ったうえで、検証取材を展開するまでのいきさつをたどる
- ⑤ セ社の計画の実現性を、情報開示請求で入手した資料や関係者への取材をもとに検証する
- ⑥ 県や県内の有力者がなぜセ社に巻き込まれたのか、証言をもとに明らかにする
- ⑦ セ社の実態やねらいを、関係者に直接、取材することで突きとめようとする

次章からはこのような構成要素ごとに、番組と記事の内容を詳しく見ていく。それとともに、取材・制作した記者とディレクターはどのように



番組のタイトル画像（同番組より）

思考し、行動していたのか。筆者が2人からヒアリングした内容を紹介する。

2-1 つまずいた初期報道

12月の番組やウェブ記事の特徴は、内容面では「不十分な取材について記者が反省を示す」こと、形式面では「記者が取材のプロセスを一人称で語る」ことである。近年の国内のテレビドキュメンタリーでは、これら2つの特徴を兼ね備えたものを筆者は見ない。

第2章では前述④、なぜ番組やウェブ記事がこうしたものになったのかについて経緯を見ていく。

一連のセ社の動向について取材を担当したのは、NHK福井局記者の宮本雄太郎だ。2010年に入局し、札幌局や東京・経済部を経て、2021年に福井局に赴任した。



宮本雄太郎記者（同番組より）

宮本記者は、自らの当初の取材が十分ではなかったと自覚している。ひとえに4月27日、セ社の濱津社長の会見内容に疑問を感じることなく、記事を書いたためだという。過去、北海道・新千歳空港を担当した経験もあった。だが、会見で「ヘリを使って、有償で人や貨物を運ぶ航空運送事業の許可は国交省から下りているのか」との疑念を持たず、質問することができなかった。彼を含めて1人でもこの点を確認

かめ、未申請であることを引き出していれば展開は異なっていたかもしれない。

ウェブ記事には“夢の計画”がほころびを見せた際の気持ちが直截^{ちよくせつ}につづってある。

「新聞に衝撃の記事が載った。『福井発ヘリ運航せず セレstial航空 許可未申請』血の気が引く思いがした」

「4月に報じたニュースは、インパクトもあり視聴者の反響は大きかった。事実と異なる情報ならば、大きな誤解をまねいたことになる。私は焦っていた」

「会社の発表をうのみにしてしまった自責の念も消えなかった」

なぜこうした結果となったのか、当時の状況を宮本記者に尋ねた。

「会見の前から、県庁を探っていると、近々、空港関連で大きな発表があるとわかってきて、当日は各社ともに前のめりの雰囲気がありました。ヘリ便の就航を知事が歓迎する発言も出ていましたし、会見には県庁の幹部も同席していた。公的な人たちが同席している場で行った社長の発言に対して、うそはないだろうと思い込んでしまったんです。まさか、許認可の申請さえしていないとは思いませんでした」

4月27日の社長会見のニュースのあと、航空愛好家らはさっそく計画に関する疑問の数々をTwitter（現X）に投稿していた。「インターネット上で国交省のリストを閲覧してみたところ事業許可が下りていないようだ」といった具体的な指摘もあった。

ヘリは実際に飛ばず、Twitterの指摘も気に

かかる……。大型連休明けには宮本記者も他社も焦り出した。事業計画の変更を続報として出すには会社への裏取りは欠かせない。しかし、会社のホームページに記された番号に電話をかけても、一向につながらなかった。最も焦ったのは前述した5月10日、許可申請が出されていないと新聞に掲載されたときだったという。

「実は、記者会見の際、社長と名刺交換をしていなかったんです。切らしたと先方が言うので、確認用に名札だけを撮影しました。私は名刺を渡して、連絡してくれるよう依頼したんですが来ませんでした。あとで取材先から彼の名刺のコピーを入手したところ、メールアドレスが記されていました。それから電話に加えてメールで連絡をしたんですが、応答がなく、焦りました。各社、同じような状況だったので、最終的には県に談判して、県が会社に連絡をとりました。すると会社のホームページに『予約の受付をことし7月ごろから始める』と発表があったので、『事業が不透明になった』と続報をようやく出せた格好でした」

記者となって13年目。経済部で企業取材にあたっていたうえ、福井では若手に取材の範を示すべき立場であるのに、取材の基本中の基本を怠る失態を犯した。何より、視聴者に誤解を生じさせるニュースを伝えてしまった。事の重大さに宮本記者は自分を責めずにはいられなかった。

そんな状態の彼に声をかけたのが、同じ福井局の後輩、大川祐一郎ディレクターだった。局内で何が起きているのかに関心を持っていた。宮本記者はいきさつを話し、心情を吐露する。「俺、やっちゃった……」。



大川祐一郎ディレクター

そこで大川ディレクターは即座に提案する。「宮本さん自身が出演して、真相に迫っていくドキュメンタリーを作りませんか。このままにしてよいのですか」

2-2 なぜ一人称ドキュメンタリーか

大川祐一郎は、2011年に記者として入局し、青森局から東京・経済部を経て、ディレクターに転じ、福井局に赴任していた（現・報道番組センター勤務）。宮本記者とは経済部時代と同じ省庁を担当していたこともあり、気心が知れた仲だった。

大川ディレクターは、なぜ一人称ドキュメンタリーの制作を提案したのか。ねらいがあった。

「僕はもともと、取材者自身が『私』として番組に登場し語っていく一人称のドキュメンタリーをやりたいかったです。なぜかという、取材者である『私』が、番組のテーマをなぜやりたいのか、動機がはっきり示せると思うからです。何か問題が起きて、それを第三者の目線で描くものもいいけれど、取材者の行動の動機や問題意識を共有したほうが、視聴者により内容が伝わる場合もあると考えています。番組に集中・没入してもらえないんじゃないかって。

今回、宮本さんは初動の取材につまずき、視聴者に対する申し訳なさと、自責の念に駆られていました。つまり強い動機を持っていたんです。真相を追及して、視聴者の信頼を取り戻したい、と。すぐに、宮本さんが『私』として動機を明かし、取材に臨むドキュメンタリーを思いつきました。見る側も『私』に気持ちを重ねることで、展開を追いやすくなると考えました」

大川ディレクターは、自身が手がける番組で、「私」=宮本記者の心情の移ろいととも、セ社の問題追及のプロセスを描くことを志向していた。

この思わぬ提案に、宮本記者はしゅん巡した。恥の上塗りになるのでは、と考えたという。一方で、もともと彼自身も取材を続け、いつか事実関係を伝えたいという思いを持っていた。大川ディレクターの言う手法であれば、責任の所在が自分にあることを示せるし、自分で視聴者に対する説明責任を果たすことにもつながる。

結局、彼は提案を受け入れ、大川ディレクターはさっそく一人称ドキュメンタリーの趣旨を反映させた企画提案を書いた。NHKの番組の中では実験的な手法を許容するという『ドキュメント20min.』の枠をねらった。特に反対もなく提案は7月に採択された。

3-1 “夢の計画”の検証

第3章は前述⑥、セ社の事業計画の実現性の検証についてだ。

“夢の計画”はそもそも実現可能だったのか。会社や県の発表がないため、調査報道として独自に検証しなければならない。そのために彼

らは事業の関連資料を収集し、確認していった。先に述べたTwitterの情報に有益なものもあり、資料収集などの参考になったという。

まず、国交省や県に関連情報の開示を請求した。入手した文書から、セ社の実体のなさが次々と明らかになった。会社は4月の会見では、自社が所有するヘリで運送事業を行うと説明していた。しかし、実際は違った。セ社が県に提出した資料を確認すると、使用するとしていたヘリの機体記号(番号)が記載されていた。それらを、航空機の所有者がわかる国交省の「航空機登録原簿」という文書と照合すると、ヘリはすべて別の会社が所有するものであることが判明した。

このうち、1機を所有する関東の建設会社に電話で確認すると、「ヘリコプターは社員の移動のために使っているもので、他社が事業用に使うことはできません」と答えた。セ社の存在すら知らないという。初めの資料提出の時点から実現性があったのか、疑わしかった。

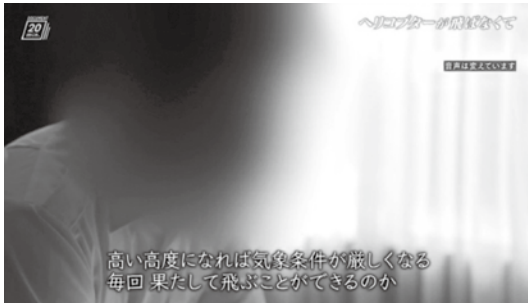
4月以降、セ社が借りているという空港事務所を訪ねてみた。しかし部屋の中には何もなかった。管理者に尋ねると使われた形跡はなく、賃料もまったく支払われていなかった。



がらんとした空港事務所(同番組より)

3-2 運航プランの安全性にも疑問

続いて、ヘリ業界に詳しい現役パイロットに匿



パイロットが証言する様子 (同番組より)

名を条件に取材に協力してもらった。運航プランに無理はなかったか、見解を聞くためである。

福井—東京間について、セ社の言うとおりに、片道80分あまりで結べるのか、航空地図を見ながら改めて精査してもらった。パイロットの男性は「計算上は可能だ」とした。しかし、福井と東京の間には北アルプスなど標高の高い山がある。運航するにあたっては、高度が高くなればなるほど気象条件が厳しくなるため、ヘリが毎回確実に飛べるかというと思う、と指摘した。

さらに、同区間で会社の提示した80分あまりで乗客6人、1人2万2,000円として合計で13万2,000円という運賃について、「信じられなかった」と述べた。60分あたりの単価が、業界の相場の半分に満たないのである。パイロットいわく、運賃には航空機の燃料や保険料、人件費が含まれる。人件費にはパイロット、整備士などの費用も含まれるので、コストを大幅に下げると安全性が損なわれるおそれがあり、安全な運航にはお金がかかる、というわけだ。

もちろんセ社は事故を起こしたわけではない。大川ディレクターはパイロットの指摘に納得するとともに、次のように感じたという。

「頭をよぎったのは、当時、報道されていた

北海道の知床遊覧船の事故です。会社が船の設備のメンテナンスに投資しなかったり、気象条件が万全でないのに運航したりして、多くの犠牲を出した。人を運ぶという事業を報道するには、安全の問題を踏まえたくて詳しく実現性を確認する視点が欠かせないと思いました」

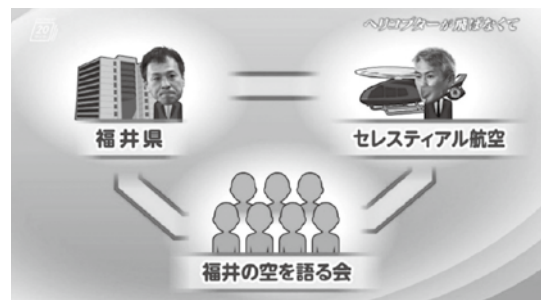
4 なぜ福井県は巻き込まれたのか — “地方の悲哀”

“夢の計画”は、実現できそうもなかったことが濃厚になった。2人は前述◎、「なぜ福井県はこのずさんな計画に巻き込まれたか」を明らかにしようとした。

取材に対して、県は、今回の就航計画に際して補助金を出したわけではなく、セ社の事業を詳細に精査する立場にはない、と話した。しかし、県の空港活性化に関係してくる会社であれば、どのような実態なのか、なぜチェックを徹底しなかったのか。そうした疑問が湧き上がった。

宮本記者の取材で、県は4月27日のセ社の会見の前日には、同社が国交省の事業許可を得ていないと把握していたことが明らかになっていた。航空運送事業でなく、代理店業ならば、すぐ許可はとれるなどと言われたという。県も濱津社長の説明をうのみにしてきた。

下図は、セ社をめぐる関係者の立ち位置を表している。



複雑な実態を説明すると、4月27日のセ社の記者会見には、実は県のほかに「福井の空を語る会」という団体のメンバーも集まっていた。福井空港の活性化を目的とした任意団体で、県内の自治体の長や県議会議員が参加しており、県庁にも一定の影響がある。取材によると、この団体のメンバーが2021年の秋にはセ社に接触し、県に同社の話を持ちかけていた。セ社の社長はこの団体の顧問に就いている。

団体はなぜ県への後押しをしたのか。宮本記者は県や団体の幹部の証言を集めていった。共通するのは、地元・福井の現状への強い危機感だったという。

福井空港は滑走路の延長計画もあったが、近隣住民の反対などで頓挫し、1976年以降、定期便はない。2024年春には北陸新幹線が福井県敦賀市まで延伸する予定だが、恐竜博物館や永平寺など、駅から離れた観光地への交通の便がよくない。セ社のいう、へりの定期便化とその事業の拡大は、これらの課題を一挙に解決する“夢の計画”に映った。そして団体はこれに飛びつき、持ちかけられた県も飛びついた、という背景が見えてきた。客を呼び込み、地域の魅力を知ってもらうことで、ゆくゆくは企業誘致などにつなげ、経済の衰退に歯止めをかけたいという思いがあったのである。宮本記者は次のように述べた。

「団体に関してはへり誘致で実績を上げたいという思惑もあり、県と会社を仲介したわけですから、事態について責任があります。ただ、計画に乗ったのは、少子高齢化や人口減少が進む中、交通網の弱い福井県が埋没していくことへの危機感があったことは確かです。取材していくとこうした“地方の悲哀”とも言える構

造に突き当たったんです。

重要なのは、こうした構造は都市部ではない地域なら、どこでも生まれうるだろうということです。自治体の補助金などをねらって、例えばデジタルや脱炭素といった分野でうまい話を持ってくる企業などがあるかもしれない。それが魅力的であればあるほど、一度立ち止まって調べることが必要なんだ、という思いを強くしました」

5 会社関係者へ直接取材

第5章はいよいよ前述⑩、関係者への直接取材についてである。

周辺で資料や証言を集めることのみならず、最終的には問題の当事者に接触して、事実関係をたずね、言い分を聞くのは、調査報道において欠かせないプロセスだ。接触すべきは、東京・セ社の濱津社長とその周辺だった。番組の撮影自体は10月に始まり、11月7・8日に東京でのロケ撮影が行われた。

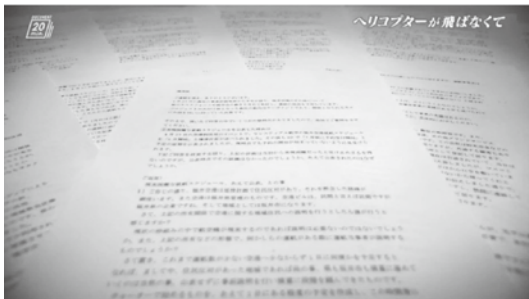
なかなか社長の所在がつかめず、最終的にセ社の本社を訪ねると、3階建ての小さなビルだった。同居している別会社の会長に尋ねると、ここにセ社の実体はないと言われたものの、ビル内には同社の役員がいるということだった。この人物に取材を申し込んだが、応じなかった。



都内で取材する宮本記者（同番組より）

番組・ウェブ記事では盛り込まなかった話だが、2人はビルの外に出て、役員が出てくるのを7、8時間待った。役員はブラインド越しに2人を見ていたという。そこへ、半年以上、接触を試みても何の反応もなかった濱津社長からメールが届いた。役員から社長本人に連絡がいき、反応があったのだろうと推察される。2人は、やはり会えなかったとしても、取材対象者を直接訪ねることの大切さを痛感したという。

社長からのメールには「年内に準備を整え、ヘリ就航を目指す」という趣旨が書かれていた。とはいえ、実現の根拠の説明が乏しかった。そこで、就航延期の理由や実現の根拠などを聞くべく、改めて彼にインタビューをメールで申し込んだ。5日後、受けられないとの返信があり、代わりにA4サイズ10枚分の回答が添付してあった。



寄せられたA4サイズ10枚分の回答(同番組より)

国内外での会社の実績と称する説明に枚数が割かれていたが、肝心の福井空港で事業許可を申請しなかった理由などには触れられておらず、質問に対する明確な回答は得られなかった。最後に、社長の私感として、このようなコメントが記されていた。

弊社事業に期待を抱いた方。基本的に他人が行う事業に期待を抱く方はご自身のご都合で期待するだけ

で、その方々に対して特別のコメントは御座いません。

取材した2人は、このコメントからは地方の切実な期待に対する理解や責任を感じられないと受け取り、がく然とした。

一連の取材は時間切れとなり、セ社の本当の思惑や実態までは明らかにできなかった。しかしこのコメントを引き出したことで、その一端に迫れたのではないかと感じているという。

6 取材・制作を通じて — 2人の受けとめ

これまで、番組とウェブ記事を通じて、取材記者の自責の念を土台に“夢の計画”の実態に迫るプロセスを見てきた。2人に改めて、一連の取材・制作やアウトプットの受けとめを聞いた。

大川ディレクターによれば、番組では記事に比べると、取材の不足によって打ちのめされている宮本記者の様子を明示的に表現できなかった。宮本記者が自責の念を吐露した当時はカメラを回しておらず、映像や音声の材料が足りなかった。しかしそうであっても、彼が再び取材に乗り出す動機につながる部分は伝わるよう描いたという。

例えば、番組は濱津社長の会見の場で、宮本記者が積極的に質問をして答えを引き出しているシーンを、音声も交えて伝えている。視聴者は、彼が結果的に計画の真実味を増すことに加担したことが了解できる。のちに宮本記者の自責につながる重要な場面である。

大川ディレクターは、番組について次のように受けとめているという。

「全国メディアの強みって、地方の取材網でニュースをキャッチし、そこに普遍的なものを



大川祐一郎ディレクター

見つけ、全国に伝えられることかと思えます。今回もローカルで起きたことですが、そこだけにとどまらず、企業につけ込まれる地方の悲哀の構造を描くことで、同じような構造を持っている全国のほかの地域に警鐘を伝えられたのではないかと思っています」

宮本記者は「偉そうなことは言えません」と何度も断りながら、次のように述べた。

「県内の私たちマスコミや行政、影響力のある人たちは計画に乗ってしまったわけです。それが頓挫して……。その状況を検証しないままになりそうな雰囲気を少なくとも私は感じました。そしてその雰囲気にあらがいたかった。私たちのような『外から来たけれど、福井県民でもある』という、しがらみのない立場だからこそ検証を行うことができた側面はあると思います。

私たちマスコミはこの計画について、大きく騒いで、真実味を増すことに加担したわけですよ。そして結果的にミスリードを招きました。そのことをなかったことにするよりも、きちんと自分の反省を伝えたくて取材し、結果を示したほうが、まだ視聴者に対して誠実なんじゃ



宮本雄太郎記者

ないかと考えるようになりました。失敗をしないことが一番ですが……」

実際、確認できる限りそれまでの県内の主な報道各社の報道を見ると、県議会でセ社への対応について県に質問がなされた、という6月の小さな記事を最後に、セ社関連の報道は途切れている。また、県庁や議会でも、セ社の問題について本格的な検証を行った形跡はない。

宮本記者の発言は、現場の一記者の実感として、マスメディアのあり方について重要なことを示唆している。ふだん、正確な情報を伝える役割を果たすと標榜しているマスメディアだが、いざ、伝えた内容のほころびが露見すると、なかったことにしがちだ。つまり、説明責任を果たさない。その言行不一致の違和感について述べているのである。

7-1 考察—「私」で語る意義

最終章は、これまで見てきた取材・制作者の実践について、どういった意義が見いだせるのか、筆者が考察するものである。2点に注目する。

まず1点目は、番組や記事内で、取材のプ

ロセスを取材者＝「私」が語っている点についてだ。

実際に番組ではどうだったかを見る。大川ディレクターは「取材のプロセスを取材者＝『私』が語る」ことを通じて、「取材者の取材動機を視聴者と共有し、番組の訴求力を高める」というねらいを語った。今回のケースでは、その効果はあったのではないかな。

人々は報道番組を見るとき、なぜ番組が労力をかけて社会的な問題を取材しているのか、そこまで深く考えないのではないかな。何となく「みんなにとって深刻な問題だから懸命に取材しているのだろう」という前提＝「お約束」のもと、見ている人がいるように思う。筆者が視聴する限り、取材者の思いを想像させることに時間を割いている番組は決して多くはない。

「ヘリコプターが飛ばなくて」は違う。セ社の件は、公的な問題だが、その公的なことが実は宮本記者という「私」にとってもいかに切実なことか、視聴者が了解しやすいような作りにしてある。失敗の過程を透明化し、セ社の真相を究明することでしか、自分やNHKの失地を回復できないという、彼の内発的な取材動機を明かしたからだ。こうした「お約束」を超えた作りは、視聴者への訴求力を高め、硬いテーマの内容でも視聴者を集中させてくれる。このように「取材のプロセスを取材者＝『私』が語る」という手法を採用することは、伝わりやすさを生む効果があったように筆者は考える。

加えて、「私」を打ち出してドキュメンタリーを制作するということには（今回のケースで記者とディレクターが意識していたかはわからないが）、実は取材について客観性を担保するという意味もある。このことに関して、テレビ・ドキュメンタリストの故・牛山純一は以下のように

考えていたという。

はじめに客観的事実があるのではなく、事実を客観的なものに変える。そのためには「だれが、いつ、どこで取材したか」「どのようなプロセスで取材したか」を明示することが最低条件となる。それが所詮は観察者にとっての事実でしかない限界を超えて、事実を客観化するプロセスの緒となる²⁾。

筆者としては、特に今回の番組が当局の発表情報に依拠しない調査報道であることを踏まえると、調査報道の客観性を担保するうえで、ふさわしい手法が採用されたように思う。

一方で、社会問題を描くうえでこれが最適ということではないだろう。「私」の問題に還元できない課題は幾多もあるし、複雑な課題を「私」の物語で矮小化^{わいしょう}してしまうおそれもあるからだ。「私」語りはケースを選んで使うことが肝要かと思われる。

7-2 信頼を取り戻すための自己批判

注目する2点目は、番組やウェブ記事のテーマが、「マスメディアが失った信頼を取り戻す」ことである点だ。そこでの重要なポイントは、自らの初動取材の失敗を前面に出して自己批判をしているということである。自己批判は説明責任を果たすことにつながる。

ふだん、他者の間違いを追及する、隠していることを明らかにすることが、マスメディアの役割と称しているのに、自らがミスリードを疑われるときには「そしらぬ顔で報道を続けている」と感じる人は、（実数では示せないが）ソーシャルメディアを見ても決して少なくない。このダブルスタンダードへの不満や不信が、人々がマスメディアを指して「マスゴミ」との罵声を浴びせ

る大きな要因の1つであると考えられる。

今回のケースを調べていくと、先に述べたように、現場でもダブルスタンダードへの違和感を覚える取材者がいるということがわかった。「ヘリコプターが飛ばなくて」は、これまで見てきたように、番組やウェブ記事内に「私」という自己言及的な語りを導入し、違和感をもとに自己批判を行っている。

自らの報道に、結果的にせよ過ちや不作為があったならば、それらについて自己批判的な表現を通じて説明責任を果たす。そして再び取材に臨む——その姿勢を地域の放送局からでも示し、積み重ねることが、失われつつある受け手との信頼関係を少しでもつなぎとめる方策の1つではないか。

もし、自らの取材を突き放す勇気を持たず、受け手目線に対応をしない状態を放置すればどうなるか。さまざまなケースで、受け手はますますダブルスタンダードを敏感に察知し、厳しく糾弾し、マスメディアを遠ざけるおそれが広がる。「ヘリコプターが飛ばなくて」はそのことに警鐘を鳴らしているように思うのである。

(ひがしやま こうた)

注・引用文献：

- 1) <https://www3.nhk.or.jp/news/html/20221209/k10013915941000.html>
※2023年10月30日確認
- 2) 武田徹 (2017)『日本ノンフィクション史』(中央公論新社), P167